

社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 令和2年度予算では、都税収入は地方法人課税の見直しの影響拡大などにより、前年度と比べて約600億円の減となりました。
- こうした中においても、**東京2020大会の確実な成功に向けた取組**に加え、「『未来の東京』戦略ビジョン」の実現に向けた政策展開を進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、**事業評価**について、終期が到来する事業の事後検証の徹底や事業の見直し・再構築を実施するとともに、**ICT関係評価を新たに導入**するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、取組の更なる強化を図りました。
- **基金**については、東京2020大会の確実な成功に向けた取組などを着実に進めるための財源として、**積極的に活用**するとともに、「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策の財源として、令和元年度最終補正予算で**新たに基金を創設**するなど、将来を見据えた備えに力を入れています。
- **都債**については、将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じています。

将来を見据えた財政運営

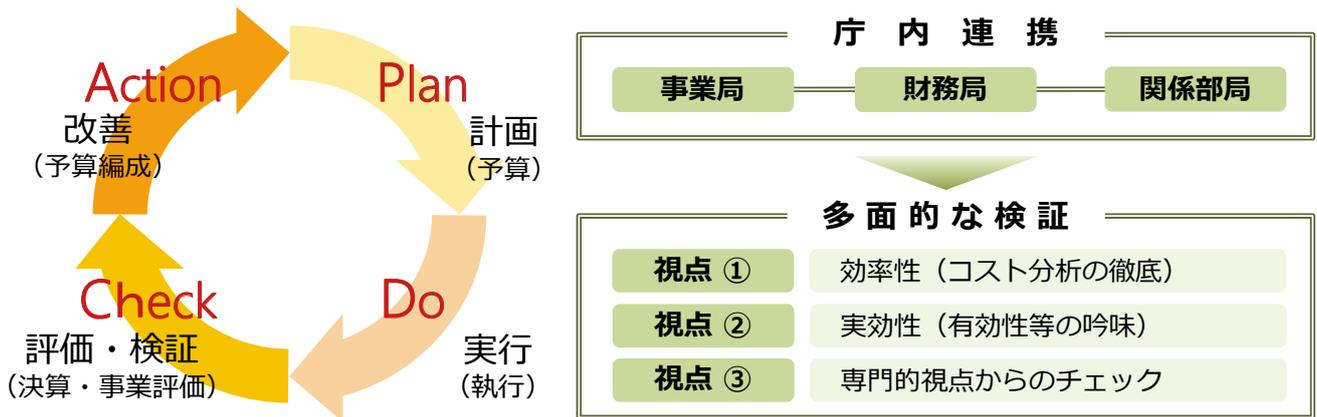
- 都税収入は、景気動向に左右されやすい**不安定な構造**にあります。また、令和元年度税制改正において、地方法人課税の新たな偏在是正措置が講じられ、令和3年度以降、都財政への影響額は、偏在是正措置が初めて講じられた平成20年度税制改正前と比べて、年間9,663億円の減収となる見込みです。
- こうした中、都においては、人口減少・少子高齢化への対応や大規模災害への備えなど、**膨大な財政需要に留意**しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- あわせて、「『未来の東京』戦略ビジョン」に掲げる2040年代の東京の姿を目指し、「**未来への投資**」を積極的に行うことにより、成長が財源を生み、更なる政策へと繋がる好循環を生み出していくことが重要です。
- このため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底するなど、財政体質を更に強固で弾力的なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**健全な財政運営**を行っていく必要があります。

2020年の先を見据え、更に強固で弾力的な財政基盤を構築していくことが必要

事業評価の取組

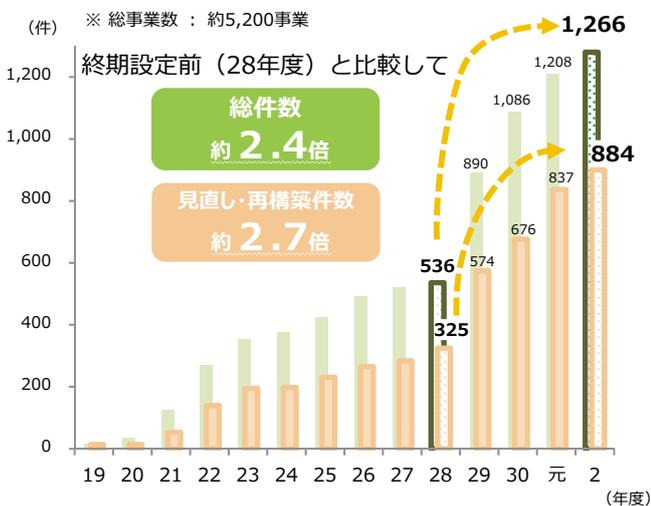
- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**ICT関係評価**を導入するなど、事業の効率性や実効性の向上に向けて、これまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**1,266件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約1,030億円**の財源確保につなげるとともに、施策の新陳代謝を促進することで、**884件**の見直し・再構築を行い、**420件**の新規事業を構築しました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム～

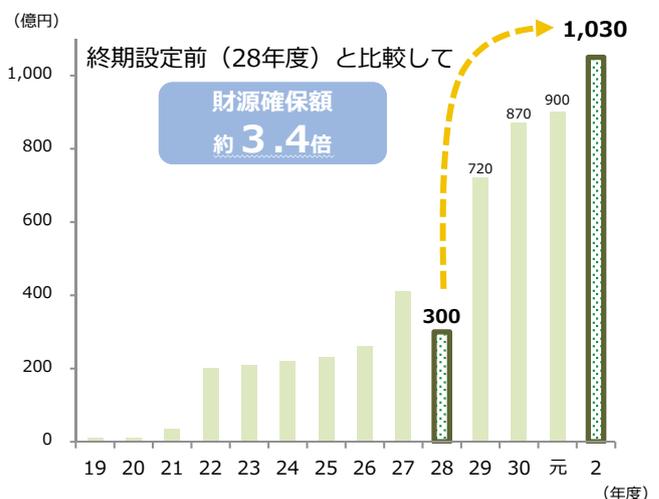


評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



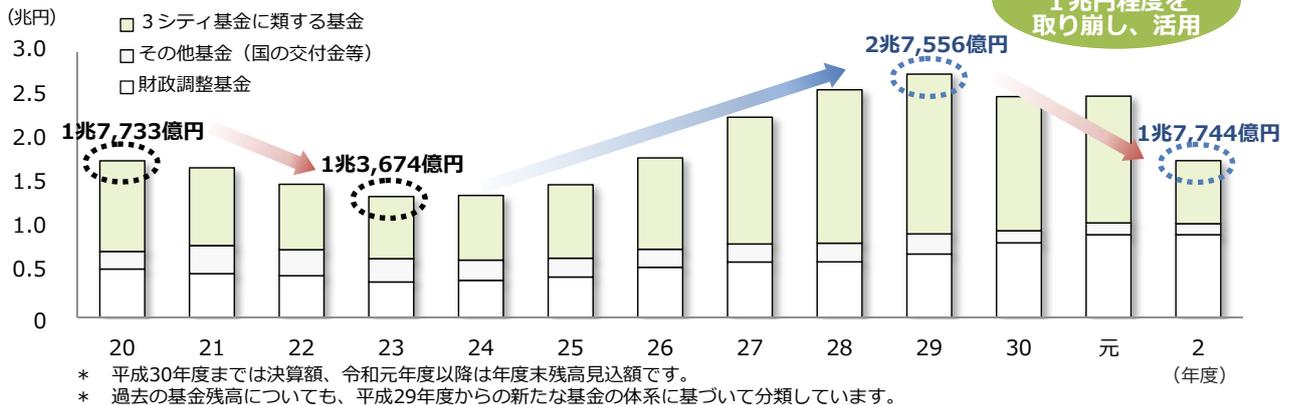
基金の活用

- 東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を**、これまで**計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- 令和2年度予算においては、東京2020大会を確実な成功へと導くための取組や3つのシティを実現するための施策などに必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を7,332億円取り崩します**。
- また、令和元年度最終補正予算では、新たな基金の創設や既存基金への積立を行います。
- 「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策を積極的に後押しするための必要な財源として、基金を活用していきます。

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 東京2020大会を確実な成功へと導くための取組や3つのシティを実現するための戦略的な施策に向けて、3つのシティ実現に向けた基金を、令和2年度までに**1兆円程度取り崩します**。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



基金への積立（令和元年度最終補正予算）

- **令和元年度最終補正予算**において、平成30年度決算剰余金及び都税収入の伸びなどにより生まれた財源を、将来の財政需要への備えとして積み立てるとともに、新たに3基金を創設し、1,100億円の積立を行います。

新たな基金の創設		既存基金の積立	
	積立額		積立額
スマート東京推進基金（仮称）	500億円	社会資本等整備基金	1,800億円
ゼロエミッション東京推進基金（仮称）	300億円	防災街づくり基金	1,000億円
緑あふれる東京基金（仮称）	300億円	福祉先進都市実現基金	600億円

令和2年度における基金の取崩状況（普通会計ベース）

- 令和2年度予算では、東京2020大会の開催準備と3つのシティを実現するための施策に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**7,332億円**取り崩します。
- また、**基金残高は、令和2年度末で1兆7,744億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区分	令和元年度		令和2年度		主 充 当 事 業
	当 見 込 残 高	最 終 補 正 後 残 高	取 崩 額	年 度 末 残 高	
セーフシティ	1,344億円	2,522億円	▲ 1,149億円	1,373億円	
防災街づくり基金	973億円	2,149億円	▲ 986億円	1,163億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	371億円	373億円	▲ 163億円	210億円	都道の無電柱化
スマートシティ	4,458億円	6,986億円	▲ 2,687億円	4,405億円	
社会資本等整備基金	3,248億円	5,122億円	▲ 2,547億円	2,611億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	26億円	26億円	▲ 26億円	－	文化プログラム事業
おもてなし・観光基金	46億円	46億円	▲ 46億円	－	宿泊施設のバリアフリー化支援事業
鉄道新線建設等準備基金	691億円	691億円	▲ 1億円	760億円	6路線に係る事業等
スマート東京推進基金（仮称）	－	500億円	▲ 59億円	441億円	革新的事業展開設備投資支援事業
ゼロエミッション東京推進基金（仮称）	－	300億円	▲ 7億円	293億円	ZEV導入促進事業
緑あふれる東京基金（仮称）	－	300億円	－	300億円	（令和3年度以降充当予定）
ダイバーシティ	1,492億円	2,078億円	▲ 886億円	1,193億円	
福祉・健康安心基金	37億円	40億円	▲ 40億円	－	新型インフルエンザ対策
人に優しく快適な街づくり基金	160億円	126億円	▲ 126億円	－	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,254億円	1,866億円	▲ 673億円	1,193億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	41億円	46億円	▲ 46億円	－	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	2,361億円	2,784億円	▲ 2,610億円	174億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	196億円	207億円	▲ 207億円	0	
うちパラリンピック経費都費分	196億円	207億円	▲ 207億円	0	
小 計	9,654億円	1兆4,369億円	▲ 7,332億円	7,145億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,316億円	1,333億円	▲ 269億円	1,252億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	8,470億円	9,345億円	－	9,348億円	
合 計	1兆9,439億円	2兆5,047億円	▲ 7,601億円	1兆7,744億円	
うち一般会計	1兆9,078億円	2兆4,686億円	▲ 7,561億円	1兆7,423億円	
うち特別会計	361億円	361億円	▲ 40億円	321億円	

* 令和2年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

* 普通会計の範囲外である国民健康保険財政安定化基金を含めていないため、3ページの基金残高とは一致しません。

* 令和元年度の当初見込残高にイノベーション創出基金及び水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金の基金残高を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

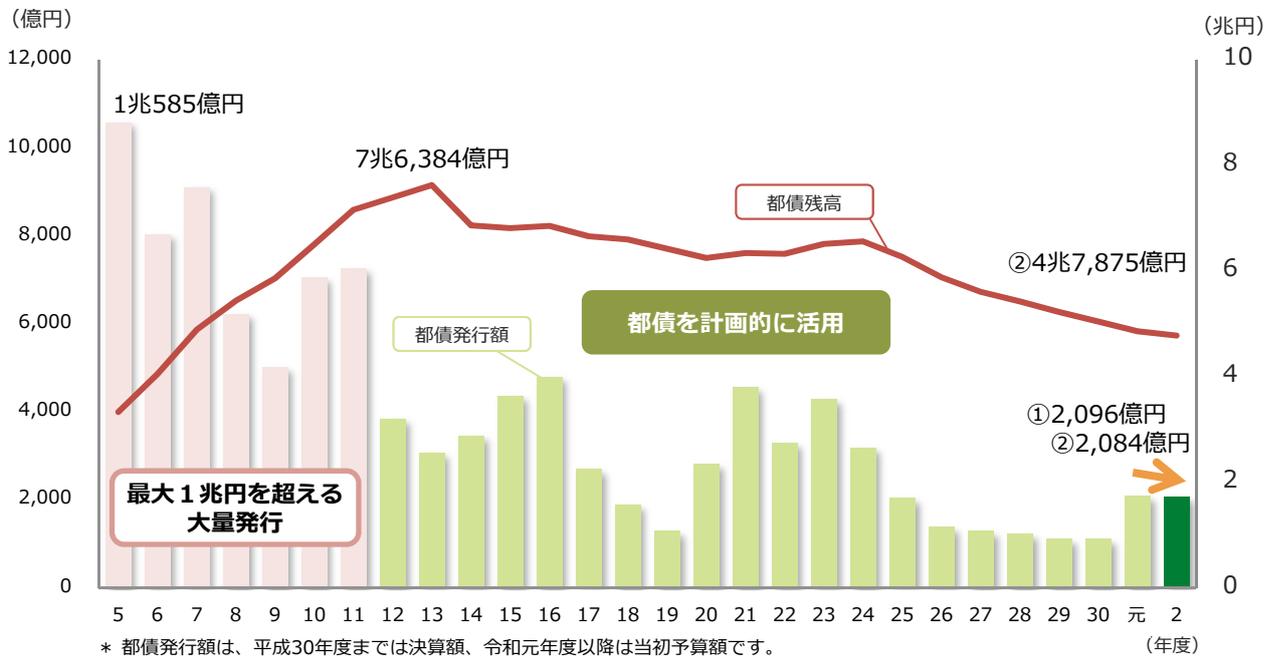
* スマート東京推進基金（仮称）には、イノベーション創出基金を全額（192億円）取り崩し、充当します。

* ゼロエミッション東京推進基金（仮称）には、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を全額（255億円）取り崩し、充当します。

都債の活用

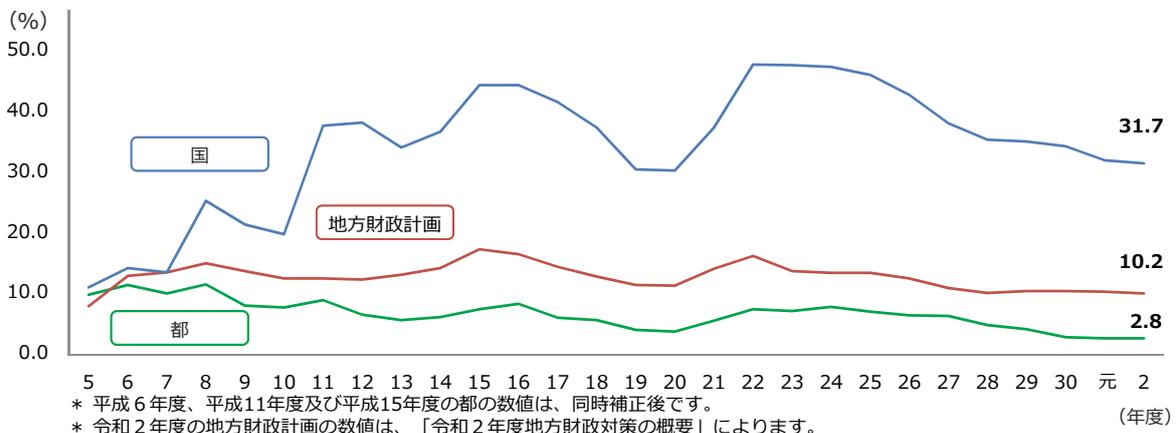
- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和2年度予算においても引き続き、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて12億円、0.6%減の2,084億円**となっています。
- **起債依存度は2.8%**と、前年度と同水準を維持しており、国（31.7%）や地方（10.2%）と比べても健全な状態にあります。

■ 都債発行額と都債残高の推移



* 都債発行額は、平成30年度までは決算額、令和元年度以降は当初予算額です。
 * 都債残高は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後予算額、令和2年度は当初予算額です。

■ 起債依存度の推移 (当初予算)



* 平成6年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。
 * 令和2年度の地方財政計画の数値は、「令和2年度地方財政対策の概要」によります。

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度において、これまで、地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）が繰り返されており、令和元年度税制改正では、「新たな措置」が講じられました。
- 令和2年度における都財政への影響額は、「偏在是正措置」が初めて講じられた平成20年度税制改正前と比べて、▲8,386億円となっています。このうち、令和元年度税制改正で講じられた「新たな措置」による影響額は、▲2,399億円となります。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額の推移

	平成20年度 以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (影響が平年度化)
① 法人事業税の 暫定措置	-	▲ 2,781 億円	▲ 2,781 億円	▲ 2,124 億円	-
② 法人住民税の 交付税原資化	-	▲ 2,239 億円	▲ 2,239 億円	▲ 3,834 億円	▲ 5,238 億円
③ 法人事業税 交付金	-	-	-	▲ 29 億円	▲ 134 億円
④ 「新たな措置」	-	-	-	▲ 2,399 億円	▲ 4,290 億円
計	-	▲ 5,021 億円	▲ 5,021 億円	▲ 8,386 億円	▲ 9,663 億円
うち 法人二税 地方譲与税	-	▲ 7,566 億円 + 2,546 億円	▲ 7,566 億円 + 2,546 億円	▲ 8,880 億円 + 494 億円	▲ 1兆123 億円 + 460 億円

* 影響額は、令和2年度当初予算ベースにより試算

(参考 地方法人課税の「偏在是正措置」の概要)

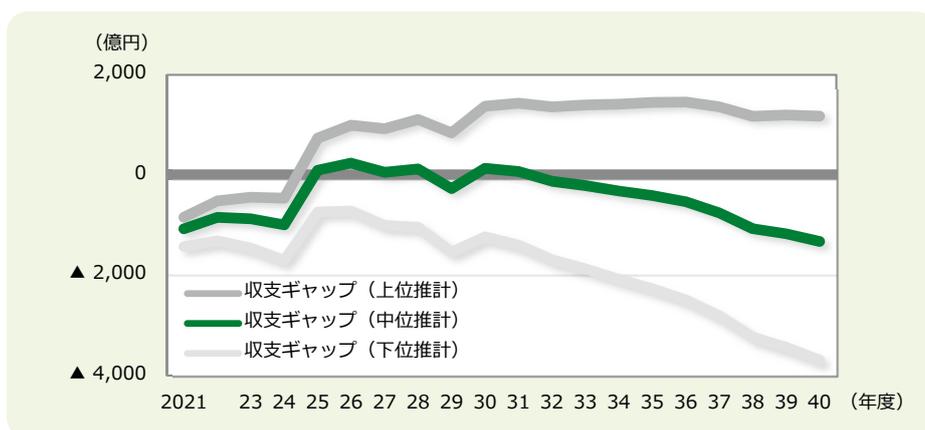
平成20年度 税制改正	法人事業税の暫定措置	・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を国税化（地方法人特別税）し、地方法人特別譲与税として、都道府県に配分
平成26年度 税制改正	法人住民税の交付税原資化等	・ 法人住民税法法人税割の一部を国税化（地方法人税）し、地方交付税として、地方自治体に配分 * 都は、地方交付税の不交付団体 ・ 法人事業税の暫定措置について、1/3の規模を法人事業税に復元
平成28年度 税制改正	交付税原資化の拡大等	・ 法人住民税の交付税原資化を拡大し、地方交付税として地方自治体に配分 ・ 法人事業税の暫定措置を廃止し、法人事業税に復元 ・ 法人事業税交付金を創設
令和元年度 税制改正	「新たな措置」	・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を国税化（特別法人事業税）し、特別法人事業譲与税として都道府県に配分。ただし、地方交付税の不交付団体に対して、最大75%を譲与額から控除する譲与制限あり

東京都の財政収支の長期推計

- 本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 東京都では、**中長期的な財政見通しを基に、計画的かつ戦略的な財政運営を行っていく**ため、令和元年12月に「東京都の財政収支の長期推計」を取りまとめました。
- **推計期間は20年間（2021年度～2040年度）**とし、就業者数の動向等により、上位から下位の**3つのケースの実質経済成長率の設定に基づき、財政収支を推計**しました。

財政収支の推計結果

- 財政収支の推計結果では、**中位推計でも2030年代には収支ギャップ**（歳入合計－歳出合計）の**マイナスが拡大**していくこととなり、**決して楽観視はできません**。



今後の財政運営に向けて

- 「『未来の東京』戦略ビジョン」による未来への投資で、成長が財源を生み、更なる政策へと繋がる好循環を生み出していくことが重要です。
- また、「新たな都政改革ビジョン」を踏まえた取組の深化により、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させ、無駄の排除を徹底し、時代に即した都民サービスを提供していくことも重要です。
- 更に、中長期的な都財政の見通しをより具体的に踏まえながら、都債と基金を活用するなど、計画的かつ戦略的な財政運営を行っていく必要があります。
- 2020年の先を見据え、更に強固な財政基盤の構築へと繋げていきます。

*「東京都の財政収支の長期推計」（令和元年12月27日公表）より作成。